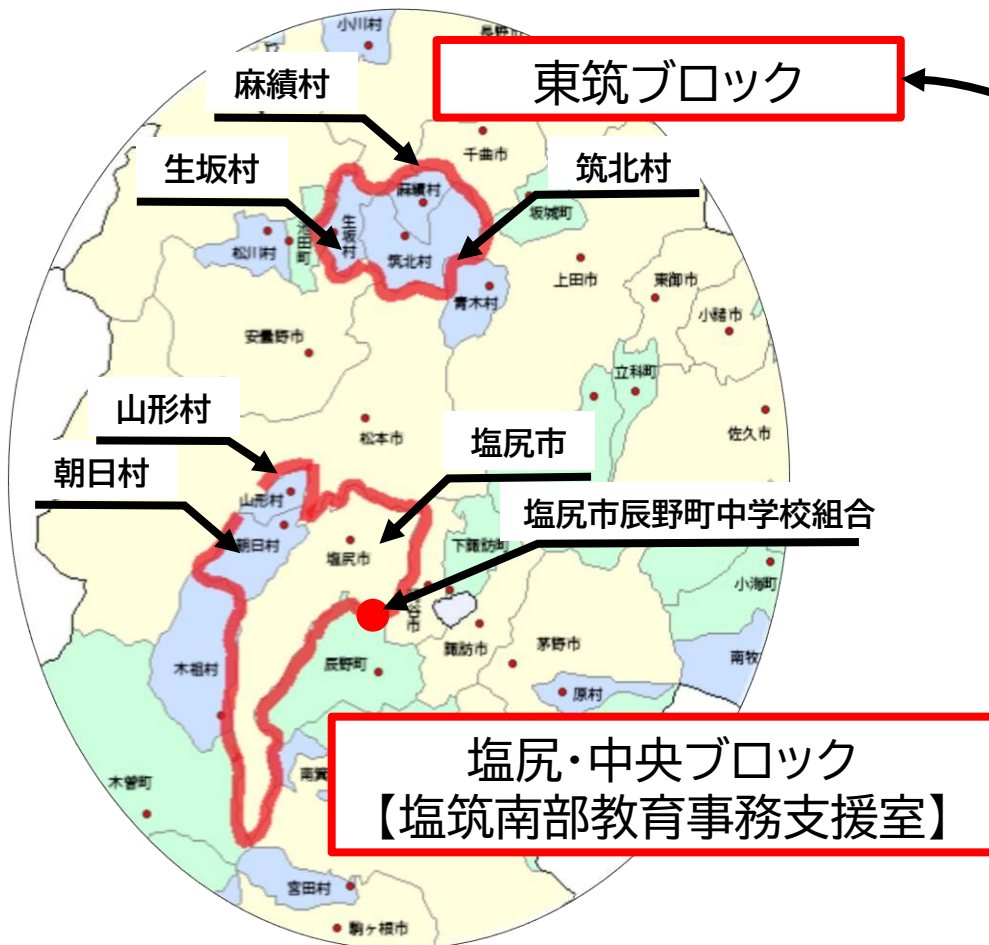


# 地方教育行政における連携促進事業 成果報告書

長野県 塩尻市教育委員会

# 1. 委託業務の概要

教育行政を取り巻く社会環境の多様化・複雑化や、少子高齢化・過疎化の進展などにより、**単独の自治体のみでは解決に向けた対応に限界がある課題等に対応するため**、東筑摩塩尻教育会(以下、「教育会」という。)管内の自治体(塩尻市、朝日村、山形村、筑北村、麻績村、生坂村及び塩尻市辰野町中学校組合の1市5村1組合)同士が**柔軟かつ積極的な連携体制を構築し、課題解決に向けた取り組みを進める。**



塩筑南部教育事務支援室の活動に、東筑ブロックの職員がオンラインで参加



管内の学校事務職員同士がオンラインで相互支援

▶**令和7年度は、参加者全員がメリットを享受できる自治体間連携モデルの考案を目指す。**

## 2.本業務を実施する前の現状及び課題

### (1)東筑摩塩尻教育会のつながり

- ・現在、教育行政を取り巻く社会環境が多様化・複雑化していることに加え、少子高齢化・過疎化の進展などにより、**単独の自治体のみでは新たな課題の解決に向けた対応に限界がある**ことから、自治体同士の連携を柔軟かつ積極的に進めていく必要がある。
- ・塩尻市では、相互の研鑽により職能の向上に努め、もって東筑摩郡の教育の充実を図り、郷土文化の進展に貢献することを目的として明治17年に設立された教育会のつながりを大切にしており、今も構成市村間で連携を図っている。

### 東筑摩塩尻教育会の歴史

- 明治17年 東筑摩郡私立教育会創立
- 明治19年 私立松本教育会に改称
- 明治41年 松本市市制施行により分離し、信濃教育会東筑摩部会に改称
- 昭和22年 東筑摩教育会に改称
- 昭和36年 **東筑摩塩尻教育会に改称**
- 平成17年 木曾郡檜川村が塩尻市と合併、東筑摩郡四賀村が松本市と合併
- 平成18年 東筑摩郡明科町が合併し安曇野市制施行
- 平成22年 東筑摩郡波田町が松本市と合併



【東筑摩塩尻教育会館(東筑摩塩尻教育会公式HPより)】

令和7年度現在

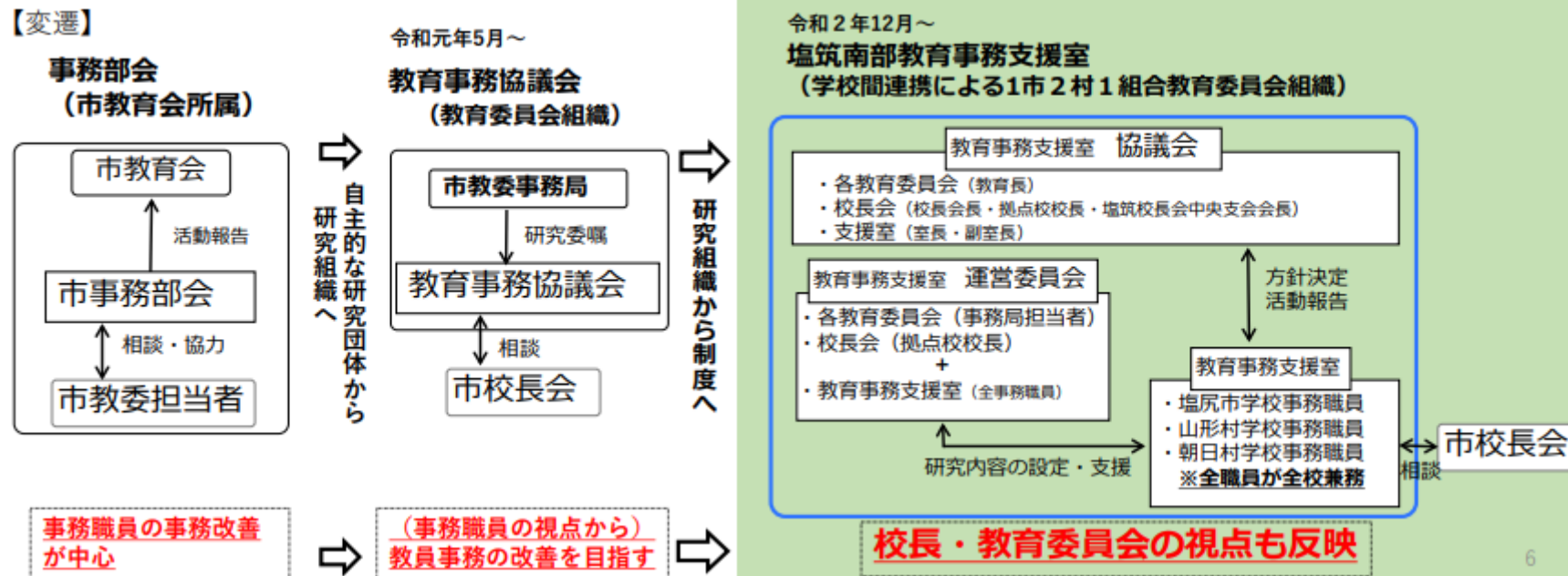
- 構成市村:塩尻市、東筑摩郡5村(麻績村、生坂村、山形村、朝日村、筑北村)
- 学校数:小学校13校、中学校8校、義務教育学校1校

# 2.本業務を実施する前の現状及び課題

## (2)塩筑南部教育事務支援室の創設

・学校事務の分野では、距離的に近い塩尻市、山形村及び朝日村の塩尻・中央ブロックと、生坂村、筑北村及び麻績村の東筑ブロックとが、それぞれ学校事務職員による事務研究部会を立ち上げて、ブロック内の学校間での連携を深めている。このうち塩尻・中央ブロックでは、令和2年度に支援室を立ち上げ、学校事務職員を管内全校の兼務発令とし、共同処理や相互支援を可能にしたほか、塩尻市を含む1市2村1組合の教育委員会が参画することにより、学校の働き方改革に向けた取り組みなどを推進している。一方で、東筑ブロックは3村6校による小規模な研究部会であること、東筑ブロックの研究部会には教育委員会が参画できていないこと、塩尻・中央ブロックと東筑ブロックとの距離が遠く緊密した連携体制が構築できていないこと、市と村では規模が違い教育課題や優先順位が異なることなど、教育会全体を見ると課題が多い。

## 塩筑南部教育事務支援室の立ち上げ



令和2年12月 塩尻市、山形村、朝日村で学校間連携の協定書を締結

- 学校事務職員は総務・財務に通じた専門職として「学校事務をつかさどる」ため、教育に関わる事務全般の改善を図り、校長の学校経営の補佐役を務められることを目指す。
- また積極的な学校経営参画に向けて、教育事務支援室内における学校事務の体制を見直し、事務処理の効率化、業務内容の連携を目指す。



R2.12学校間連携締結式

# 2.本業務を実施する前の現状及び課題

## (3)地方教育行政における連携促進事業の推進

- ・本業務の受託初年度となった令和5年度は、当初、学校徴収金の会計処理の共同化・クラウドソーシング化を目指していたが、「給食費を公会計化や無償化している学校とそうでない学校」や、「学校徴収金を口座振替している学校と現金で取り扱っている学校」が混在するなど、**まずは自治体間・学校間の差の解消に向けた取り組みを進めざるを得ない状況**にあることが分かり、計画の変更を余儀なくされた。
- ・令和5年度末に行った塩筑南部教育事務支援室の活動反省アンケートでは、**私立学校の事務職員より「塩尻市の先進的な取り組みを知ることができて勉強になった。」という意見があった一方で、「塩尻市に効果が限定される研究については、塩尻市の組織で活動していただきたい。」という意見もあり、連携して取り組むテーマの設定方法が今後の課題**として残った。

「令和の日本型学校教育」を推進する  
地方教育行政の充実に向けた  
手引き  
[ Vol. 1.0 ]

文部科学省初等中等教育局  
初等中等教育企画課

CASE 06  
長野県1市2村による教育事務の共同処理  
～学校事務職員を中心に据えた学校における働き方改革～  
(長野県塩尻市・山形村・朝日村)

令和2年12月に塩尻市は塩筑2市の教育委員会と共に、塩筑南部教育事務支援室を設置しました。管内の学校事務職員、各教育委員会による学校事務の改善に関する研究活動等を行うことで、事務処理の効率化や業務内容の連携を進めることにより、小規模自治体の教育行政の充実を図っています。

市町村	AIC (人)	義務教育学校数	小学校数 (校)	小学校、特別支援校 (人)	中学校数 (校)	中学校、特別支援校 (人)
塩尻市	65,809	1	8	3,127	4	1,537
山形村	8,524	1	1	455		
朝日村	4,326	1	1	197		

1 取組の背景

塩筑南部教育事務支援室の設置  
塩筑南部教育事務支援室は、塩筑南部教育委員会と連携して設置されています。平成29年度に開始した給食費の公会計化といった学校運営に係る取組の蓄積に基づき、プロジェクトで教育委員会と学校事務職員が協力して取り組んだことをきっかけとして、教育委員会と学校事務職員の距離が近く、互いに相談しやすい風土が形成されました。

その中で、教育委員会は、平成29年の協働支援室の成果を踏まえ、本館内に学校における働き方改革を進めるにあたり、学校事務職員の業務改善を

実現しており、学校事務職員としても教育委員会の協力があれば、業務改善をより積極的に進めることができると考えていました。

このように互いに互いの目的意識を持っていることにより、教育委員会と学校事務職員の協働を組織による共同研究が開始され、令和元年5月には塩筑の山形村と朝日村の学校事務職員も、教育事務協議会が設置されました。その後、学校関係連に定める協定を締結することで、令和2年12月に塩筑南部教育事務支援室が設置されました。

2 取組概要

組織編成  
塩筑南部教育事務支援室は、塩筑市立塩筑西小学校を拠点として、校長4期に設置されています。支援室は、統括としての校長、室長と副室長（いずれも学校事務職員）、それぞれの教育委員会管理の

学校事務職員で構成されており、全員が元々の勤務校と管内全校の業務を分任しています。拠点校では、副室長と学校事務職員1名が勤務しており、副室長が支援室の実務業務を、学校事務職員が学校業務を担当しています。運営はそれぞれの所属で働

塩筑南部教育事務支援室の組織編成

事務を進めており、1月1日程度支援室に参集し、事務改善についての研究活動や研修業務を行い、所属での活動に還元することが可能となっています。研究活動については、現時点では事務・学校徴収金・校務支援システム等をテーマとして取り組んでいます。

また支援室には、各教育委員会の校長と校長会、支援室の室長・副室長で構成された協議会および、各教育委員会事務局の担当、支援室の学校事務職員、拠点校長で構成された運営委員会が設置されています。年度当初に協議会の意見を踏まえて、支援室の経営計画を策定しています。運営委員会については、年5回程度実施し、各研究活動状況の報告・共有や課題可視化等へのフィードバックを行っています。運営委員会と協議会の設置によりPDCAを仕組み直すことで、より効果的な業務実施が促進されています。

職員、拠点校長で構成された運営委員会を設けています。年度当初に協議会の意見を踏まえて、支援室の経営計画を策定しています。運営委員会については、年5回程度実施し、各研究活動状況の報告・共有や課題可視化等へのフィードバックを行っています。運営委員会と協議会の設置によりPDCAを仕組み直すことで、より効果的な業務実施が促進されています。

3 Interview

塩筑南部教育事務支援室長 塩筑市立塩筑中学校副室長 吉江 栄美

・令和3年度より開始。  
・家業として、教育現場経験のため、教育委員会や校長会に相談し、教職員の業務改善や研修活動による学校事務職員の成長にも取り組んでいます。

・教育委員会からの視点で、学校事務職員との距離が近い理由は何でしょうか？  
平成25年から開始した給食費の公会計化を、学校事務職員の方と相談しながら実現できたことが、距離がなくなった大きなきっかけとなりました。現在は学校事務職員の方々と、日頃から支援室での研究活動や、業務改善に関するやり取りを行っているため、お互いが気軽に相談しやすい雰囲気があります。

・学校事務職員に今後担ってもらいたいことはどのようなことですか？  
教育委員会として、学校の働き方改革のキーマンとして、学校事務職員と連携して、教職員の業務を学校事務職員がサポートしていく必要があると思います。例えば塩筑市では、学年会での地域力向上の取組で学校事務職員の業務となっていますが、他の教育委員会では、教員が対応しているものも聞きます。ただし、学校事務職員の業務が膨大しないよう、外部委託の検討や、学校事務職員の仕事の精選と業務効率化等を同時に進めていくことが重要だと考えています。

塩筑市教育委員会教育総務課 課長補佐兼学校支援係長 小松 義宏

・令和4年度より開始。  
・教育委員会での業務の他に外部機関で学ぶ機会や研修活動に関する取組も行うこともありますが、現在は学校事務の改善に取り組んでいます。

・教育委員会と学校事務職員の連携が進むことになった理由は何だったのでしょうか？  
プロジェクトを共同進捗していく中で、教育委員会と学校事務職員が互いに協力し、一歩の経験をしていくことで距離感が薄らぎました。また副室長として学校の執行については、学校事務職員と教育委員会が目的にやり取りを行っている中で、教員の方よりも教育委員会との距離が近いという背景も存在していました。

・支援室の体制で特徴的だと考える点は何でしょうか？  
協議会のメンバーに校長が関わっていて、運営計画策定の際に意見をいただく仕組みができています。実際に校長本人から支援室に何を求めているかを話していたことなど、教育委員会の担当や学校事務職員との目まぐるしくなく、トップから見たやり取りからも運営計画を作成することが可能となり、教育委員会と学校事務職員によって効果的な事務改善の研究とその実現に向けた役割分担が明確になっています。

・学校事務職員からの視点で教育委員会との距離が近い理由は何だったのでしょうか？  
プロジェクトを共同進捗していく中で、信頼関係が構築できたと考えています。その後も、支援室が始まる前の研究室に教育委員会の担当が加わり、学校事務職員からの相談がしやすくなったと感じています。事務改善や取組が蓄積しながら実現できることができていますと喜んでいます。学校事務職員が日本のモチベーションの向上にもつながっています。

・学校事務職員にとって教育委員会と協力することの利点を挙げるのはどのような時ですか？  
事務改善を行う際に、市や県議会などでの発言内容や市庁内でのためめ関係が実質している場合があります。その際に教育委員会からのサポートがあることで、実現可能性がより高まると考えています。

塩筑南部教育事務支援室室長 塩筑市立塩筑中学校副室長 吉江 栄美

塩筑南部教育事務支援室副室長 塩筑市立塩筑西小学校室長 丸山 広次

・令和3年度より開始。  
・家業として、運営委員会や実務経験豊富な経験、運営、各校への業務サポートを継続している。

## 2.本業務を実施する前の現状及び課題

### (4)塩筑南部教育事務支援室の現状・課題

- ・受託2年目となった令和6年度は、塩筑南部教育事務支援室や塩筑南部教育事務支援室拡大運営委員会が自治体間連携の土台として機能しはじめた一方で、塩筑南部教育事務支援室の活動には課題が見え始めてきた。
- ・塩筑南部教育事務支援室の活動の在り方について再検討し、教育会管内の教育委員会や学校に対して最適な支援が行える組織を目指していく必要があった。

顕在化した課題・今後の方向性	補足説明
①長野県公立小中学校事務研究会(※)東筑摩郡塩尻市小中学校事務研究会との役割・機能の重複 <b>→塩筑南部教育事務支援室の役割・機能の再検討</b>	・塩筑南部教育事務支援室拡大運営委員会と東筑摩郡塩尻市小中学校事務研究会の構成がほぼ同じで、活動内容も似ている。 ・今後は、研究は東筑摩郡塩尻市小中学校事務研究会で行い、実践は塩筑南部教育事務支援室で行うといった役割分担を検討していく。
②研究テーマが塩尻市の課題に偏る <b>→参加者全員にメリットがある活動を目指す</b>	・村立学校の事務職員から「支援室の取組は参考になるものの、現状、市と村では課題が大きく異なり、村立学校に直ちに反映できるものではない。」といった意見が複数寄せられている。
③構成市村間に人的・金銭的負担の取り決めがない <b>→塩筑南部教育事務支援室の活動実態に応じた人的・金銭的負担の在り方を構成自治体間で検討</b>	・現在の塩筑南部教育事務支援室は、長野県から加配された正規の学校事務職員1名が主たる事務を担当しているが、活動場所や必要な機材などは全て塩尻市が負担している。 ・今後活動を活性化させる場合は、負担の在り方について再検討が必要。

#### ※ 長野県公立小中学校事務研究会について

長野県内の公立小中学校の学校事務職員で構成し、下記の研究テーマをもって教育並びに教育行政の進展に寄与することを目的としている組織。

研究基本テーマ「学校教育目標達成のために組織の中で機能する学校事務～教育活動をつなぎ、学校経営の一翼を担う～」

- (1)学校教育目標達成に向け、学校経営・教育活動へのかかわりを深めていく。
- (2)校内における事務部の機能を高め、教職員等との連携・協働による課題解決を図る。
- (3)これまでの研究の定着および業務の正確を期し、効率化を目指す。

# 3. 委託業務の実施日程

## 令和7年

7月 委託業務開始 塩筑南部教育事務支援室の各グループによる共同研究が本格始動

8月 塩尻市振興公社「KADO」による共同研究のサポートを開始

9月 塩筑南部教育事務支援室第2回運営委員会を開催 共同研究の進捗情報報告・課題検討を実施

## 令和8年

2月 塩筑南部教育事務支援室第3回運営委員会を開催 共同研究の成果報告

3月 委託業務完了

※各グループの研究日程等は、研究内容と共に別途記載

# 4. 委託業務の詳細

## (1) 本業務を通じて達成すべき目標

過去2年の取り組みで顕在化してきた「学校・自治体・地域によって課題解決の必要性や優先順位が大きく異なる」という現状を連携推進の阻害要因として捉え、これを乗り越え、更なる連携促進を図るための仕組みの構築を目指す。

具体的には、次の「自治体間連携モデル素案」の実証を通して、優先課題が異なる主体間であっても連携が促進されるモデルを考案する。

### 「自治体間連携モデル素案」

No.	取組内容
1	各学校・自治体・地域が、それぞれにとって必要性や優先順位が高い課題の解決に向けた取り組みを実践する。 ※各主体の自発的な行動
2	優先順位が高い未解決課題、実践中の事例、実践から生まれた好事例などの情報を塩筑南部教育事務支援室が収集し、各主体と共有する。
3	塩筑南部教育事務支援室が、同じ課題の解決を目指す主体同士をつなげたり、役割を分散化させたりすることで、管内全体として最適な動きになるよう調整を行う。なお、全ての主体が取り組むべき重要課題や、複数の主体が共同で取り組むことが効果的・効率的だと思われる課題については、塩筑南部教育事務支援室が研究グループを組織し研究に取り組む。
4	塩筑南部教育事務支援室が仲介役として、好事例の導入を目指す主体と導入済みの主体のマッチングを行い、好事例の横展開を推進する。

## 4. 委託業務の詳細

### (2) 本業務の具体的な実施内容

#### ア 連携体制の見直し

これまで、東筑摩塩尻教育会構成市村間の連携を推進するため、塩筑南部教育事務支援室(塩尻市、朝日村及び山形村)に東筑摩郡塩尻市小中学校事務研究会北部ブロック(麻績村、筑北村及び生坂村)を加えた体制で共同研究などの連携事業を実施してきたが、優先課題が異なることから、本年度は別々に活動し、情報共有や好事例の相互提供のみを行った。

このうち情報共有については、塩筑南部教育事務支援室室長が東筑摩郡塩尻市小中学校事務研究会北部ブロックの会議に参加して行うほか、塩筑南部教育事務支援室の運営委員会や合同研究部会などの場も活用して行った。

### 令和6年度 北部ブロックと塩筑南部教育事務支援室が共同で研究

○塩筑南部教育事務支援室の運営委員会(年間5回)および研究グループ(各グループごと、年間6～8回程度)に北部ブロックの学校事務職員も参加。



●研究内容が支援室構成校(塩尻・朝日・山形)の課題に偏りがちになるという課題が残った。

# 4.委託業務の詳細

## (2)本業務の具体的な実施内容

### ア 連携体制の見直し

#### 令和7年度 北部ブロックは単独で研究グループを構成し連携を図る形に変更

→支援室長が北部ブロック事務研究会と塩筑南部教育事務支援室をつなぐことで、無理のない形で情報共有を図った

6/4 北部ブロック事務研究会に支援室長が参加（生坂村立生坂中学校）

- ・塩筑南部教育事務支援室令和7年度活動内容共有
- ・北部ブロック令和7年度研究内容検討への参加
- ・給与等事務確認支援

7/1 北部ブロック事務研究会に支援室長が参加（筑北村立聖南中学校）

- ・塩筑南部教育事務支援室研究内容共有
- ・北部ブロック研究(3村共通財務マニュアル作成)検討への参加
- ・長野県中信教育事務所事務調査(監査)対象校支援への参加

12/9 合同研究部会（塩筑全小中学校事務職員参加 オンライン）

- ・塩筑南部教育事務支援室および北部ブロックの研究活動状況共有

4/22 6/5 7/10 12/15 3/9（計5回）東筑摩郡塩尻市小中学校事務研究会役員会議に支援室長が出席

- ・塩筑南部教育事務支援室と東筑摩郡塩尻市小中学校事務研究会の事業連携のための情報共有及び各種検討

# 3. 委託業務の詳細

## イ 課題等の収集・発信

塩筑南部教育事務支援室室長が、関係者からのヒアリングなどを通じて解決したい課題や現在取り組んでいる実践などの情報を収集したほか、塩筑南部教育事務支援室の取り組みなどを積極的に発信した。

### 6/19 第1回長野県共同学校事務室連絡会(県内6共同学校事務室および共同学校事務室設置教育事務所による合同会議)

- ・塩筑南部教育事務支援室の概要紹介(業務内容。市村教育委員会や校長会との協力体制(組織構成))
- ・市教委と支援室合同での共同事務処理(卒業証書共同調達)の紹介
- ・地方教育行政における連携事業への取り組み、各研究グループ研究内容およびオンラインツール活用の紹介
- ・県内6共同学校事務室組織のR6反省およびR7活動計画について情報交換

### 7/9 塩尻市校長会

- ・塩筑南部教育事務支援室の活動内容周知
- ・小学校新入学児童調査票の電子申請化についての協力依頼および質疑応答
- ・校長会后、塩尻市校長会長から通知表作成負担軽減についての研究依頼 ※後述

### 7/30 北アルプス学校間連携運営委員会・大北地区研夏期研修会

- ・塩筑南部教育事務支援室の概要紹介
- ・令和4年度～令和7年度各研究グループ研究内容紹介
- ・市村教育委員会との連携内容紹介(教育委員会からの依頼研究内容や教育委員会と学校の事務分担見直し)

### 9/9 飯田市共同学校事務室 第2回運営委員会視察受け入れ

- ・実践の内容および教育委員会との連携内容を説明(業務DX化の現状及び導入、給食公会計化の事務処および導入ノウハウ、学年会計の公会計化および公費化の現状及び今後の方向性、1市2村での運営 など)
- ・視察実施後アンケートを飯田市共同学校事務室から受領→支援室の外部評価として支援室員にフィードバック

# 3. 委託業務の詳細

## イ 課題等の収集

塩筑南部教育事務支援室室長が、関係者からのヒアリングなどを通じて解決したい課題や現在取り組んでいる実践などの情報を収集した。

- 10/9 学校間連携組織(共同学校事務室等)に関する懇談会(長野県公立小中学校事務職員研究会主催による全県学校事務職員向け情報交換会)
- ・支援室の概要、連携共同による活動の紹介
  - ・市村教委および校長会との連携(組織、各種規定)の紹介
  - ・支援室の活動内容(室長、室員の役割)の紹介
  - ・教育事務改善活動(研究グループ)の紹介
- 12/19 第2回長野県共同学校事務室連絡会
- ・研究グループ活動中間報告
  - ・視察受け入れ実施報告
  - ・県内6共同学校事務室組織のR7活動について情報交換
  - ・次年度以降の情報交換機会の持ち方について検討
- 12/12 盛岡市共同学校事務室視察受け入れ
- ・双方共同学校事務室概要の情報交換(職員構成および人事に関わること、自治体間の連携および業務支援、ICT関係(RPAの業務活用や支援室業務用タブレット端末の活用など)、就学援助の電子申請ノウハウ、ICT化に関する予算確保など市教委との強固な連携の経緯、給食費公会計化ノウハウなど)

# 3. 委託業務の詳細

## イ 課題等の収集

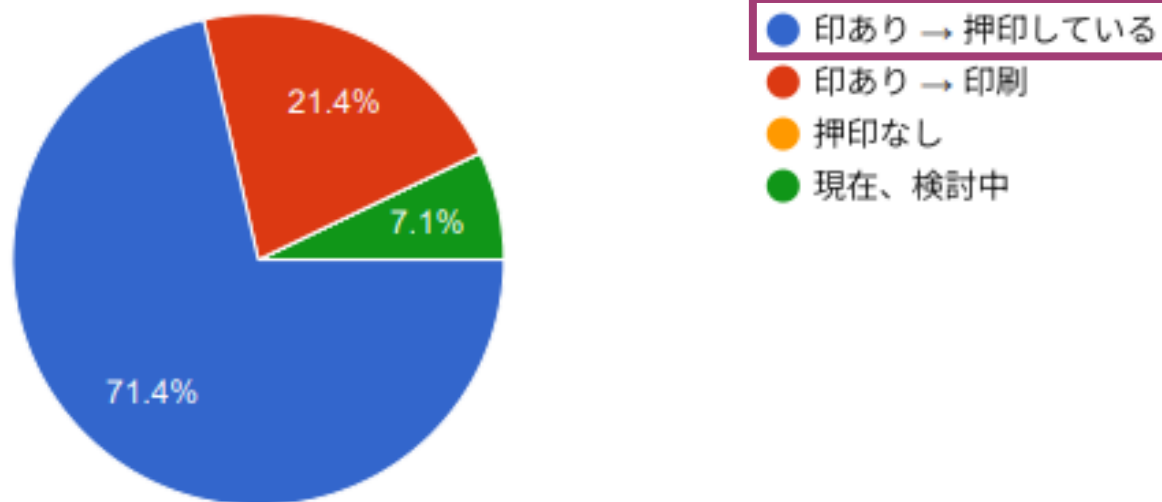
(具体例)

「通知表作成の負担軽減」について市校長会から依頼を受け、塩筑南部教育事務支援室が市内各校の通知表作成状況を調査。調査結果を報告し、負担軽減案を提案。

『修了証』への校印等押印の有無および押印の方法についてご回答ください

「その他」の場合は内容をご記入ください

14件の回答



卒業証書用紙に、あらかじめ印影を印刷しておく負担軽減案を提示

# 3. 委託業務の詳細

## ウ 課題の共有、役割調整、グループ研究

塩筑南部教育事務支援室が、「イ課題等の収集」で得た情報を踏まえ、教育委員会や校長会などとともに研究テーマを絞り込み、研究テーマごとに研究グループを組織したのち、研究を進めた。

また、研究の進捗状況や成果は、塩筑南部教育事務支援室運営委員会で共有した。

なお、研究にかかる入力作業やデータの分析作業などについては、学校職員の負担軽減を図るため、再委託先のワーカーが行った。

## 令和7年度の研究グループ

研究グループ名	研究内容
校務DX・業務効率化グループ	①新入学児童調査票電子化の市内全小学校実施 ②中学校環境調査票電子化(1校での試行)
働き方改革グループ	①学年費公会計化 塩尻市(学校・自治体・保護者)に最適な学年費公会計化の仕組みの検討と提案 ②Googleチャット 各校での活用状況についてのアンケート調査と共有、マニュアルの作成及び周知 ③時差勤務 実施状況アンケートおよび時差勤務に関する要領等の策定
学校徴収金グループ	①令和6年度の会計報告の分析 ②学年費予算・実績比較表 R5/R6/R7 集計 ③各学年が支出する1年間に必要な保護者負担経費の算出
財務グループ	①予算事務説明会の資料の更新 ②市費職員の服務書類作成および市費事務引き継ぎ書の作成 ③部活動地域展開に向けた備品台帳データを活用した学校貸出備品一覧(案)の作成

# 3. 委託業務の詳細

## 主な研究内容①新入学児童調査票の電子化

### 実施日

5/9、5/29(オンライン)、6/18(オンライン)、  
7/28(オンライン)、9/9、2/4、2/19

### 研究内容

①新入学児童調査票電子化の市内全小学校実施

### 実施スケジュール

7/9…市校長会 周知と意見集約  
7/25…調査時期や地区等各校に調査  
8/25…保護者通知・QRコード配布  
12月～市内各校で電子申請受付中

②中学校環境調査票電子化(1校での試行)

令和9年度全面施行に向けて、令和8年4月に中学校1校で試行

### 他市町村と情報共有を図り検討していきたい事項

電子申請化ノウハウ

外国籍児童家庭への対応

その他の保健関係調査などの電子化検討

### 新入学児童調査票

(記入年月日 年 月 日)

(ふりがな) 児童氏名	生年月日：西暦 年 月 日 性別：男・女 国籍(外国籍の方)：	所在地 地区名：	
(ふりがな) 保護者氏名	国籍(外国籍の方)：	連絡先 連絡先 1： _____ 続柄： _____ 連絡先 2： _____ 続柄： _____ 連絡先 3： _____ 続柄： _____	
続柄		氏名	生年月日
本人			
最終保育歴		年月 ~ 年月 ( )	
心身の様子	病気がありますか	今までにかかった病気	今が
		ある ( ) ・ない	ある ( )
	アレルギーがありますか	ある ( ) ・ない	
心身の心配がありますか	ある ( ) ・ない		
家庭での様子	観 点		
		はい	ふつう
	朝食		
	食事が取れますか		
	睡眠		
	起床就寝の時刻が決まっていますか		
	着衣		
着た服を1人で片付けられますか			
排便			
大便を1人でできますか			
清潔			
小便が近いですか			
食事前必ず手を洗いますか			
手足の汚れを気にしますか			
・学校へ特に希望される点			
・その他お子様について特にご心配な点			

### 『新入学児童調査票』の入力について

児童やご家族の状況についての調査です。児童の指導上、大切な資料になります。入学後も利用するため、必ず入力をお願いします。  
(※オンライン入力できない場合は、記入用紙をお送りしますので、**令和9年〇月〇日(〇)**までに下記のお問い合わせ先までご連絡ください。)

**〇月〇日(〇)正午**までに  
**オンライン申請をお願いします。**

↓下の二次元コード(QR)または URL から入力してください。↓

自校用の QR  
コードに変更し  
てください

入力の目安  
は 10 分程  
程度です。  
※4 人家族の場合

URL: <https://~~~~~> (自校用の URL に変更してください)

<< オンライン申請の際に、次の情報を予めご準備いただく & スムーズに入力できます。 >>

児童の情報	家族の情報
地区名 <small>同封の「住民小学校通学区 地区境界図」でご確認ください。</small>	ご家族の生年月日
病歴(今までにかかった病気、かかりやすい病気など)	自宅・保護者電話番号
アレルギー内容	勤務先・勤務先電話番号

# 3. 委託業務の詳細

## 主な研究内容② 学年費公会計化に向けた検討

### 実施日

5/9、6/10、7/14、9/4、9/9、11/25、1/19、2/19

### 研究内容

塩尻市(学校・自治体・保護者)に最適な学年費公会計化の仕組みを考え提案する。

実施済み自治体の実態調査と参考資料獲得  
(岐阜県下呂町、神奈川県伊勢原町、東京都町田市、長野市)

- ・塩尻市の給食費公会計の仕組みの確認
- ・公会計化のメリット・デメリット等整理
- ・参考資料を基に公会計化の仕組み検討

### 検討課題

- ① 校外学習費:大きく異なる費用や回数への対応
- ② 上限案の作成
- ③ 学校ごと異なる特色への対応

他市町村と情報共有を図り検討していきたい事項

先行自治体の情報収集

朝日、山形等近隣自治体との公費化品目検討

都道府県名	岐阜県	神奈川県	東京都	長野県	長野県
市町村名	下呂市	伊勢原市	町田市	長野市	塩尻市(案)
人口(R7.6.1現在)	28,562	100,974	430,433	359,411	65,441
小学校数					9
対象児童数(人)					3,100
中学校数					5
対象生徒数(人)					1,500
義務教育学校数					1
公会計化開始年度					
転出入の際の調整					

調整方法	調整なし	第6期で精算	期ごとに実費計算・徴収
調整方法①			
調整方法②		第6期でできない場合、追加徴収又は還付あり	

項目	令和10年度	
公会計化開始(目標)	令和10年度	
業者委託	なし(既存の給食費公会計システムを利用)	
徴収方法	徴収方法①	児童手当充当
	徴収方法②	口座振替
	口座振替手数料	市が負担
手続き	保護者の手続き①	児童手当充当申込
	保護者の手続き②	口座振替申込
	手続き方法	オンライン可
選択金融機関数	12(両小野は4)	
うちオンライン申込可		
金額の決定	学校・学年ごとに異なる	

# 3. 委託業務の詳細

## 主な研究内容③ 学年費公会計化時の学年別標準額の検討

### 実施日

5/9、6/17、7/15、9/9、10/10、11/13、  
1/23、2/19

### 研究内容

事務職員が持っている固有の情報を活かしながら、  
公会計化につながる会計資料、サンプル集、新たな  
学年会計の分析に視点を発展させる

#### ① 令和6年度の会計報告の分析

- 学校徴収金アンケートの実施
- 市の交付金の補助実態を調査
- 公会計化への意見、取り組み、課題

#### ② 学年費予算・実績比較表 R5/R6/R7 集計

R6 年度学年会計報告書およびR7年度学年会  
計予算書・集金通知を収集して集計

#### ③ 各学年が支出する 1 年間に必要な保護者負担

- 経費の算出
- 各学年各教科で購入されている物品一覧作成

他市町村と情報共有を図り検討していきたい事項  
支出内容一覧の他市町村との共有によるカリキュ  
ラムマネジメント支援

### 市内6学年の学年費 標準化を検討した資料

小6													
1.教科活動													
①国語						②社会							
全体使用						個人使用							
品名	備考	単価	数量	平均購入額	最高購入額	品名	備考	単価	数量	平均購入額	最高購入額		
						国語ノート		163	2		326		
						漢字ドリル・スキル	1期/2期/3期	365	3		1,095		
						その他		165	1		165		
合計						0	合計						1,586
全体使用						個人使用							
品名	備考	単価	数量	平均購入額	最高購入額	品名	備考	単価	数量	平均購入額	最高購入額		
振込手数料		100	1	100		予備費		1800	1	1800			
合計						0	合計						1800
全体使用合計 (1人あたり)						357	個人使用合計 (1人あたり)						30,959
合計												31,316	
欄外品 (学校独自のもので単価が500円程度以上のものを記載)													
全体使用						個人使用							
小学校①	小学校②	小学校③	小学校④	小学校⑤	小学校⑥	小学校⑦	小学校⑧	小学校⑨	平均購入額				
国語									1	1300	吉田/広丘		
漢字スキル	漢字スキル	漢字スキル	漢字スキル	漢字スキル		漢字スキル			0	0	楠便/吉田		
漢字スキルノート		漢字スキルノート	漢字スキルノート			漢字スキルノート							
						くりかえし漢字ドリル		くりかえし漢字ドリル					
						漢字ドリルノート		漢字ドリルノート			らくらくノート漢字		
								漢字の学習			漢字の力試し		
国語形成プリント			国語形成プリント	国語形成プリント		国語形成プリント							
こくごノート	こくごノート	こくごノート		こくごノート		こくごノート	こくごノート	こくごノート					
漢字ノート			漢字ノート	漢字ノート									
作文ノート	作文ノート		作文ノート	作文ノート									
		ローマ字学習帳											
	うつまる			αドリル	ローマ字スキル			ローマ字ドリル					
図工													
	トントンドンどん	くぎ打ちビー玉ゲーム	トントンドンどんくぎ打って	くぎ打ちトントン		くぎ打ちビー玉ゲーム		トントンドンどん					
	わりピンワールド	うごいてわりピン	わりピンワールド	わりピンワールド		書いて楽しむわりピンワールド							
		まじまじアブリカキはら	いろいろはんが		スチレン版画								
	k クレイ粘土		紙ねんど			ペン立て芯材&クレイ	かるーい紙ねんど	k クレイ					
作品バッグ	作品バッグ	作品バッグ		作品バッグ	作品バッグ	作品バッグ	作品バッグ	作品バッグ					
展示ホルダー			木工ポンド	マグネットマジック		スティックのり							

# 3. 委託業務の詳細

## 主な研究内容④時差勤務の効果検証

### 研究内容(時差勤務)

学校現場での働き方の多様性につながる制度を研究する。

アンケートによる情報収集(事例や実態把握)

Q.あなたはR7年度の夏季休業中に時差勤務制度を利用しましたか。

Q.時差勤務制度を利用しての感想を教えてください

Q.時差勤務制度について、困ったことや分からなかったことはありますか？

今後の検討課題

アンケート結果から、申請方法のとりきめや詳細をさだめたルール化。校内周知資料案(2パターン)の作成。

時差勤務に関する要領等の策定

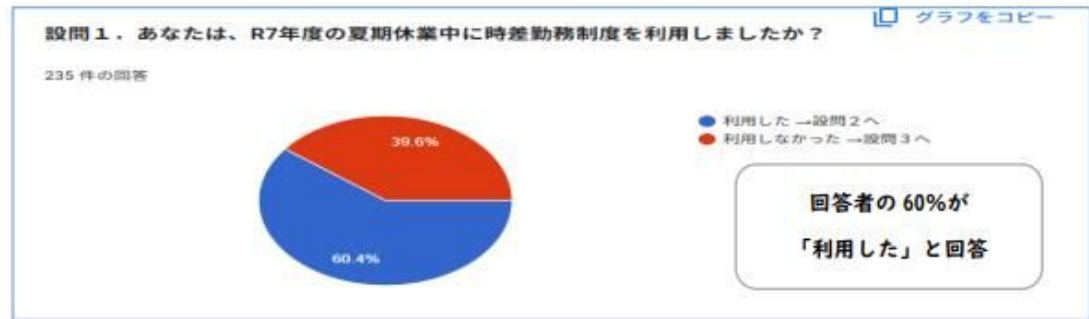
他市町村と情報共有を図り検討していきたい事項  
調査結果、マニュアル、様式等について、働き方改革推進のための資料共有

令和7年度夏期休業中の学校職員時差勤務に関するアンケート(教職員用)集計報告

夏休み中の時差勤務実施にあたり、状況把握のためアンケートを行いました。アンケート結果を集計しましたので、報告いたします。ご協力いただき、ありがとうございました。

### 1. アンケート集計結果

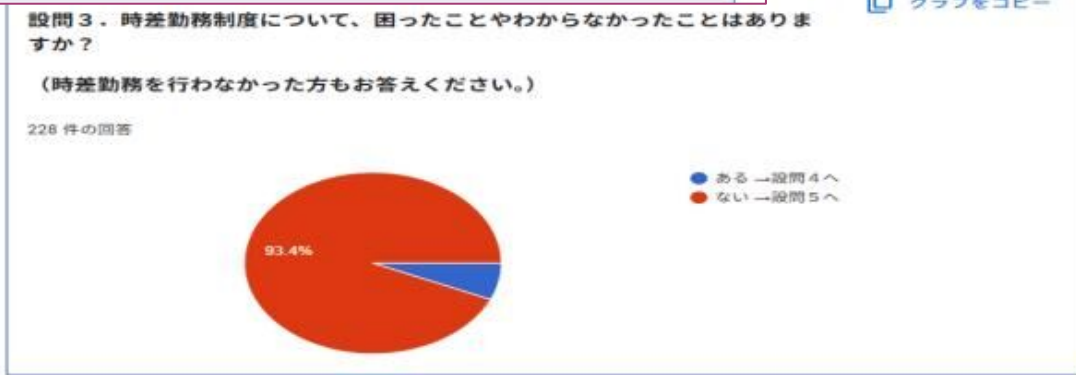
◆アンケート対象 山形村、朝日村、塩尻市内小中学校教職員(組合立含む) ◆回答数 235 件



グラフをコピー

たともいえないかった  
: (具体的に記入ください)★

利用した方の94%が「よかった」と回答



利用した方の93%が「困ったことはない」と回答しています。  
一方、自由記述欄からは、困り感もうかがえる結果となりました。(後述のとおり)

# 3. 委託業務の詳細

## Ⅱ 好事例の導入推進

職員室のフリーアドレス化を検討していた伊那市立中学校に対して、令和6年度に塩筑南部教育事務支援室が行った研究成果や、管内小学校の導入事例を提供し、好事例の導入を後押しした。

実施日 12/2～

### 研究内容

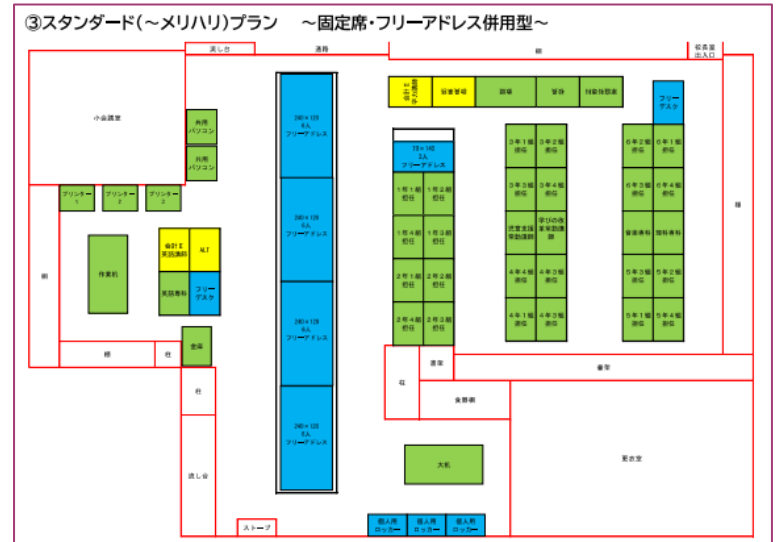
職員室フリーアドレス化に伴い、支援室で研究した職員室フリーアドレス化の資料提供依頼。以下の資料を提供

- ・働く場所グループまとめ0214.pdf
- ・檜川小中フリーアドレス写真.pdf
- ・職員室座席表(名前無し).xlsx
- ・朝日小スタンダードプラン導入経過聞き取り資料

支援室内でフリーアドレス化を実施している檜川小中学校および朝日小学校からも資料提供。

今後、当該校では年度末休業中に非常勤職員席をフリーアドレス化。夏季休業中に職員室全体のフリーアドレス化を実施する計画。その成果について塩尻市にフィードバックしていただき、今後の市内学校職員室をフリーアドレス化する際の検討資料にできるように蓄積していく。

写真: 檜川小中学校フリーアドレス職員室 →



\* 字級担任と、専用の教室(保健室用)をもたない職員用の机を設置(現在使用している机をそのまま使用)。フルタイム以外の職員、専用の教室をもつ職員は、1人ずつの机をなくしフリーアドレス化。手荷物が入る程度の容量の個人ロッカーを設置。

◆使用物品(新規で必要なもの) 金額計: 1,835,800円

物品名	規格・型番	外寸 W×D×H(mm)	カタログ名・ページ	単価(税抜)	設置数	合計額	写真・画像
1 ワークテーブル(大)	SD-WFC2414	2400*1200*720	2024年版 コクヨ総合カタログ ファニチャー編P261	203,500	4	814,000	
2 ワークテーブル(小)	SD-WFA147	1400*700*720	2024年版 コクヨ総合カタログ ファニチャー編P262	94,500	1	94,500	
3 収納保管庫(10人用)	SNN-R107YMS	900*450*1850	2024年版 コクヨ総合カタログ ファニチャー編P615	309,100	3	927,300	

- <メリット>
- ・現在の職員机をそのまま利用するので、新規購入が少なく一番経済的。
  - ・職員数が増えても椅子の購入のみで対応できる。
  - ・職員がいない時間帯は作業机としてや、打合せ等で利用できる。
  - ・席がある職員は、職員を探す手間がない。
- <デメリット・課題>
- ・個人用ロッカーの数、容量が足りるかが懸念される。
  - ・自席がない職員は自席がないことで安心感もてない
  - ・個人用ロッカーから毎日荷物の出し入れをするため、仕事を始めるまで少し時間がかかる。
  - ・フリーアドレスの職員が、どこにいるかすぐに確認ができない。

## 4. 委託業務の実施に伴う成果

塩筑南部教育事務支援室をハブとして、自治体や学校の枠を超えた好事例の共有や課題解決に向けた連携・共創に取り組んだ結果、他自治体の取組に対する関心が高まると共に、「自治体間連携」という手法に目が向けられるようになり、新たな「自治体間連携」につながった。

### 新たな自治体間連携：学校プールの共同利用

令和7年度に水泳事業の民間委託を実証し、来年度以降も実証を希望していた塩尻市立洗馬小学校と、屋内プール施設の自校の水泳授業以外での活用を模索していた朝日村立朝日小学校のねらいが一致したため、両教育委員会の事務担当者が協議。

→令和8年度に、洗馬小学校児童が朝日小学校の屋内プールへ移動し、民間施設から派遣された専門の指導員が両校の児童を指導する実証事業を開始することとなる。

#### 【共同利用する朝日村立朝日小学校の屋内プール】



写真：(株)伊藤建築設計事務所HPから転載 <https://ito-sekkei.co.jp/construction/>

#### 朝日小学校のプール活用 村民対象に水泳講座

2025/07/22

🔍 後で読む

朝日村教育委員会は20日と21日、朝日小学校プールで村民らを対象にした初めての「水泳講座」を開いた。親子らがプロから泳ぎ方を教わり、水の感触を存分に楽しんだ。



市民タイムスHPから転載

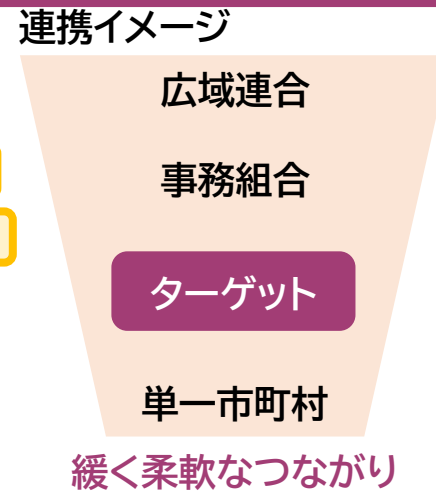
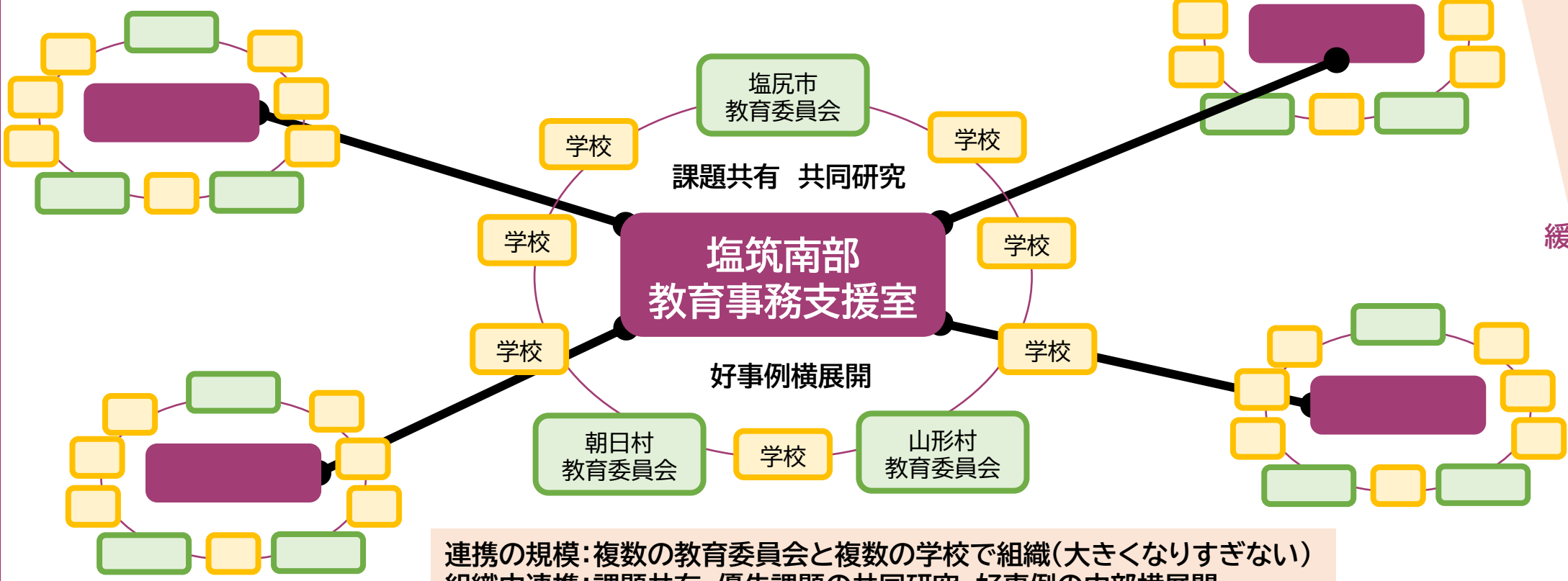
<https://www.shimintimes.co.jp/news/2025/07/post-2686/>

# 5. 委託業務実施後の新たな課題、方向性

本業務で実証した「自治体間連携モデル素案」をベースに、塩筑南部教育事務支援室をハブとした自治体間連携モデルを考案した。

今後は、塩筑南部教育事務支援室が本モデルに沿った取り組みを進めつつ、本モデル自体の横展開を図ることにより、自治体間連携をより広範囲に広げていくことを目指す。

塩筑南部教育事務支援室をハブとした連携促進モデル



連携の規模: 複数の教育委員会と複数の学校で組織(大きくなりすぎない)  
 組織内連携: 課題共有、優先課題の共同研究、好事例の内部横展開  
 組織外連携: 情報共有、内部好事例の発信、外部好事例の取り込み